

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第69期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 クリヤマ株式会社

【英訳名】 KURIYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 兵衛

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島1 12 4

【電話番号】 06(6305)2871

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 奥村 雅英

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島1 12 4

【電話番号】 06(6305)5721

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 奥村 雅英

【縦覧に供する場所】 クリヤマ株式会社東京支社
(東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階)
クリヤマ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階)
クリヤマ株式会社九州支店
(福岡市博多区上牟田3丁目3番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第65期 平成16年12月	第66期 平成17年12月	第67期 平成18年12月	第68期 平成19年12月	第69期 平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	36,943,789	37,020,941	40,890,135	39,057,995	35,918,353
経常利益 (千円)	1,007,584	543,000	1,311,092	1,649,274	1,813,277
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	614,380	389,215	779,984	871,306	932,807
純資産額 (千円)	7,278,754	7,883,629	8,685,179	9,805,387	7,755,349
総資産額 (千円)	25,719,811	28,817,728	27,921,017	27,230,896	24,248,434
1株当たり純資産額 (円)	653.35	707.69	777.78	878.33	718.24
1株当たり当期純利 益又は当期純損失() (円)	69.82	34.93	70.01	78.22	84.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	27.4	31.0	35.9	31.8
自己資本利益率 (%)	9.5		9.4	9.4	10.7
株価収益率 (倍)	5.6		10.2	10.0	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	956,432	306,706	2,021,608	1,592,471	578,769
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,127,300	1,638,894	39,371	465,688	486,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,566	1,431,558	1,729,216	902,752	487,081
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,018,332	1,693,496	2,038,617	2,442,378	2,391,912
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	530 (112)	638 (116)	641 (155)	626 (157)	605 (137)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	24,677,885	22,306,968	23,302,348	21,233,533	19,604,407
経常利益 (千円)	359,954	113,472	331,734	589,854	466,671
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	160,912	527,244	88,598	254,192	304,914
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150
純資産額 (千円)	3,691,574	3,253,386	3,212,082	3,356,314	3,108,675
総資産額 (千円)	17,343,638	17,357,384	16,207,371	15,480,912	15,164,080
1株当たり純資産額 (円)	331.36	292.05	288.36	301.33	289.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.29	47.32	7.95	22.82	27.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	18.7	19.8	21.7	20.5
自己資本利益率 (%)	5.1		2.7	7.7	9.4
株価収益率 (倍)	21.3		89.9	18.4	7.8
配当性向 (%)	48.5		88.0	35.1	28.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	238 (27)	224 (57)	221 (61)	220 (67)	219 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第65期の1株当たり配当額7円には東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

6 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
昭和15年12月	栗山護謨株式会社を設立。
昭和32年2月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)へ出資し、工業用ゴム製品の製造(ゴムライニング等)を開始。
昭和43年6月	Kuriyama of America, Inc.(連結子会社、米国・シカゴ)を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
昭和44年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
昭和47年1月	クリヤマコンサルト株式会社(連結子会社)を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
昭和53年3月	タイガースポリマー(株)との合弁で米国イリノイ州にTigerflex Corporation(持分法適用関連会社)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和54年3月	栗山興産株式会社(連結子会社、平成17年社名変更:KOC(株))を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
昭和58年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
昭和59年9月	Kuriyama Canada, Inc.(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和61年11月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合弁でKuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd.(シンガポール)を設立し、アジアでゴムライニング等の販売を開始。
平成元年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
平成2年11月	Kuri Tec Corporation(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
平成3年11月	スカルパジャポネ株式会社(連結子会社、平成11年社名変更:エアモンテ(株))を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
平成8年1月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合弁で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
平成8年7月	上海栗山貿易有限公司(連結子会社、中国・上海)を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
平成9年4月	Hose Technology, Inc.(米国・インディアナ州)を買収し、メタルホースの製造を開始。
平成9年6月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合弁で靖江王子橡膠有限公司(持分法適用関連会社、中国・靖江)を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
平成10年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.(連結子会社、米国・インディアナ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成13年8月	クリテック九州株式会社(連結子会社)を設立し、九州での販売拠点の増強を図る。
平成15年8月	Alfagomma S.P.A.(イタリア)との合弁でAlfagomma America, Inc.(持分法適用関連会社、米国・アイオワ州)を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	Piranha Hose Products, Inc.(連結子会社、米国・ミシガン州)を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社4社で構成され、ゴム・樹脂製品を中心とする産業用資材、建設用資材、スポーツ施設資材の製造及び仕入販売並びに施工を主要事業としております。主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 産業資材事業

国内において、当社及び連結子会社クリテック九州(株)が、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工工事を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)は樹脂製品等の製造販売を行っており、当社に商品を供給しております。

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc. Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd.(米国)が、又中南米においては、Kuriyama de Mexico, S de R.L.de C.V.及びKuriyama Services, S de R.L. de C.V.がゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

中国において、連結子会社上海栗山貿易有限公司が、工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主に当社及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は、工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

(2) 建設資材事業

当社が、道路・橋梁・港湾・ビル・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工工事を行っております。当社の直接の販売先の大部分をゼネコンや土木工業者が占めておりますが、資材の用途別にみた場合、公共工事関連が過半を占めております。

(3) スポーツ施設資材事業

当社が、体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工工事を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

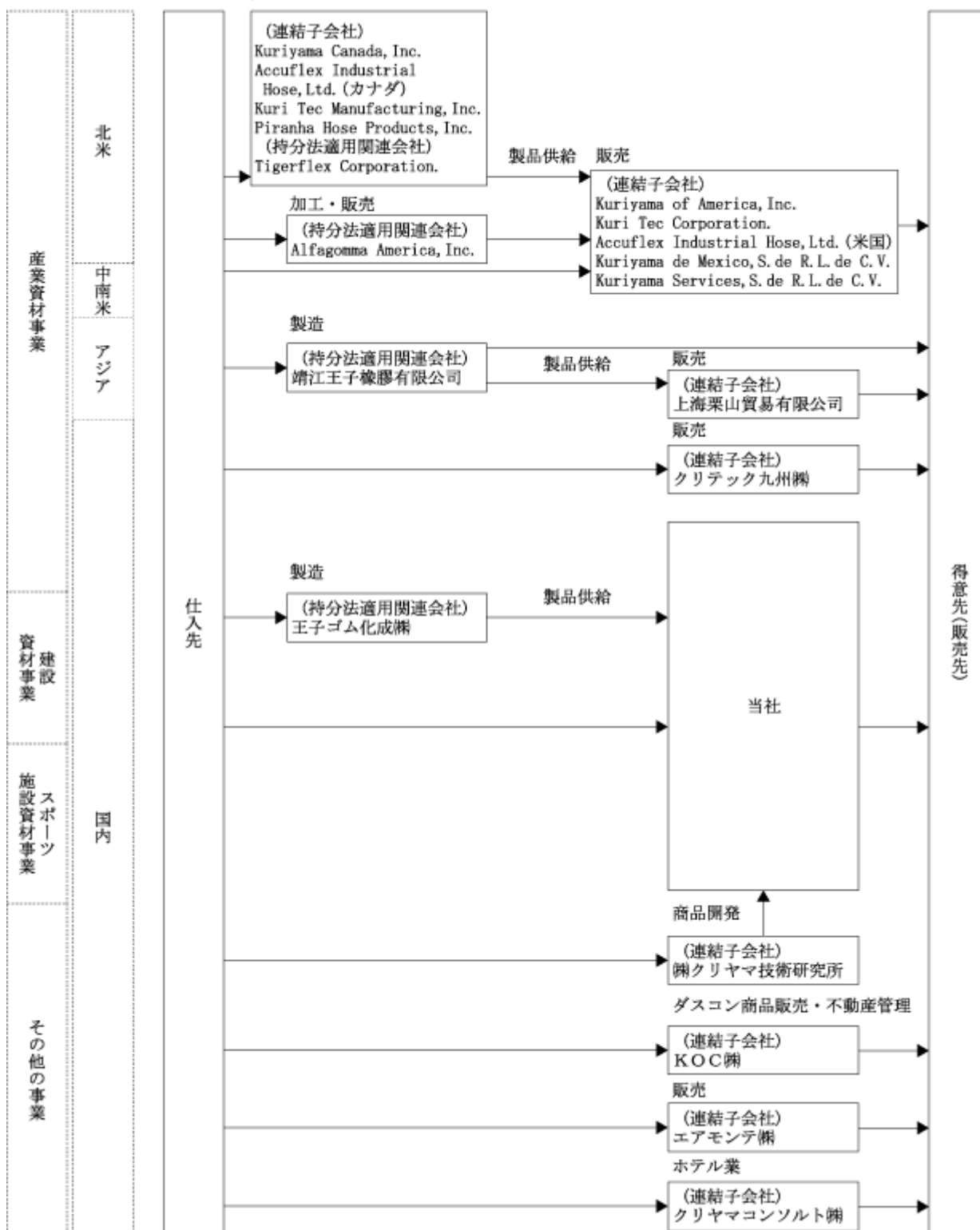
(4) その他事業

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。

事業区分	事業の内容	会社名
産業資材事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd.(米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd.(カナダ) Kuriyama de Mexico,S.de R.L.de C.V. Kuriyama Services,S.de R.L.de C.V.
	(量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	当社 上海栗山貿易有限公司 当社 クリテック九州(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	当社
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	当社
その他事業	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd.は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。
 2 持分法非適用関連会社2社のKuriyama-Ohji Thailand, Ltd.及びKuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd.は、産業資材事業に区分され、それぞれプラント用資材の製造販売、プラント用資材の販売を行っております。
 3 持分法非適用関連会社の愛楽(佛山)貿易有限公司は、建設資材事業に区分され、主に建設資材の輸出を行っております。
 4 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、産業資材事業に区分され、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。
 5 Hose Technology, Inc.は、平成20年1月2日に連結子会社Kuri Tec Manufacturing, Inc.に吸収合併されました。
 6 ピーエム技研株式会社は、株式売却(平成20年10月1日)に伴い、連結子会社に該当しなくなりました。なお、株式売却日までの損益を連結しております。

事業系統図



(注) 1 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製 品の研究、商品開 発等	75.00	当社商品の研究開発をしております。 役員の兼任... 3名 なお、当社より資金の援助を受けており ます。
K O C(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販 売、不動産管理等	100.00	当社建物の管理をしております。 役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名 取引先への仕入債務等に対し、当社より 債務保証を受けております。
クリテック九州(株) 注1	福岡市 博多区	95,000	ゴム製品・合成樹 脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名 なお、取引先への仕入債務等に対し、当 社より債務保証を受けている他、建物及 び設備を賃借しております。
エアモンテ(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	アウトドアスポー ツ用品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名 なお、当社より資金の援助を受け、建物 及び設備を賃借しております。
クリヤマコンサルト(株) 注1	大阪市 淀川区	250,000	ホテル業	98.70	役員の兼任... 2名
Kuriyama of America, Inc. 注1,4	米国 イリノイ州	16,700千 US\$	樹脂ホース・ゴム ホース、メタル ホース等の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	2,600 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の兼任... 1名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の兼任... 1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民 共和国上海市	8,178 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名

(注) 1 特定子会社に該当致します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,962,281千円
	(2) 経常利益	765,300千円
	(3) 当期純利益	633,708千円
	(4) 純資産額	4,621,590千円
	(5) 総資産額	7,929,622千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成㈱	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73	主に商品の仕入をしており、一部当社商 品の販売もしております。 役員の兼任... 3名 なお、当社より建物及び設備を賃借して おります。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任... 2名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	1,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	30.00 (30.00)	
靖江王子橡膠有限公司	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	40.00	役員の兼任... 1名

- (注) 1 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	438(71)
建設資材事業	85(16)
スポーツ施設資材事業	24(1)
その他事業	21(48)
全社(共通)	37(1)
合計	605(137)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
219(63)	37.1	9.4	4,999

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和45年に結成された労働組合があり、全国商社労働組合連合会に加盟しております。平成20年12月31日現在の組合員数は101名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格が高騰する中で、堅調な輸出と設備投資により、上半期は比較的好調に推移したものの、下半期は世界的金融危機等の影響による世界経済の失速により、企業業績や雇用環境は急速に悪化し、景気は後退局面に入りました。他方、米国経済においては、個人消費や住宅投資の低迷がより鮮明となり、企業業績や雇用情勢悪化が一段と深刻化する中、不景気の悪循環により、好調であった中国やASEAN諸国等においても波及し、世界経済は後半期より、急激な減速の様相を見せ始めました。

このような経済環境の中、当社グループは、国内事業において、当社オリジナル商品の拡販のために、民間分野を中心に積極的な営業活動を行い、各分野で受注確保に努めてまいりました。一方、北米事業は、原油高騰による素材価格上昇に対し、販売価格転嫁に注力し、北米樹脂ホース市場でのマーケットシェア拡大に向け、努力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度につきましては、北米での樹脂ホースの販売（産業、建設、農業、飲料業界へ主に樹脂ホースを販売）が、現地通貨ベースで好調に推移したものの、北米在外子会社財務諸表邦貨換算による為替円高、国内の民間・公共投資物件減少の影響により、連結売上高は359億18百万円（前年同期比8.0%減）となりました。営業利益につきましては、北米での販売価格転嫁により利益率が改善したものの、為替円高と国内受注の減少の影響は避けられず、15億円（前年同期比4.5%減）となりました。しかしながら、経常利益は、北米の借入金の金利負担が減少した他、カナダドル安により為替差益を計上したこと等から18億13百万円（前年同期比9.9%増）となりました。又、当期純利益は、カナダ子会社と米国子会社間の取引において、カナダ国税局より移転価格課税に基づく更正通知受領の結果を受け、過年度法人税等を計上したことから9億32百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント概況は次のとおりであります。

[産業資材事業]

北米における樹脂ホースの販売（産業、建設、農業、飲料業界へ主に樹脂ホースを販売）は、現地通貨ベースで好調に推移しました。一方、国内において、上半期は、建機顧客の堅調な生産により、OEM資材の販売が好調に推移したものの、下半期は、顧客の建機減産により、受注額が減少しました。更にプラント関連資材につきましては、民間設備投資抑制の影響を受け、販売額が減少しました。

これらの結果、国内事業の受注量減少と北米在外子会社財務諸表邦貨換算による円高の影響を受け、売上高につきましては、239億44百万円（前年同期比8.4%減）となり、営業利益は、18億29百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

[建設資材事業]

駅前景観施設等、大型物件受注確保に努めたほか、引き続き民間投資分野に注力すべく、オリジナルブランドである「エーストンタイル」（駅ホーム、階段等で使用されるノンスリップタイル）や「スーパーマテリアルズ」（ドラッグストアや百貨店等の商業施設で使用されるセラミックタイル）の拡販に努めてまいりました。利益率重視の選別受注により、工事採算性が改善したものの、国・地方公共団体の公共投資抑制による受注額が減少したほか、民間投資分野も伸び悩み、売上高は91億68百万円（前年同期比8.6%減少）となり、営業利益は、2億78百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

国内独占販売権を有する「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上連盟認証品）や「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟、国際テニス連盟等認証品）等、引き続き当事業の代表商品の受注確保に努めました。競合他社との差別化を図るために人工芝リサイクルシステムを投入した「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）は、国内競合他社との競争激化により、引き続き厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は、17億26百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は、89百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、ホテル業においては、ビジネス顧客やスポーツ団体顧客の宿泊落ち込みにより、稼働率が低下し、売上が減少したものの、アウトドアスポーツ用品事業につきましては、取扱ブランドであるモンチュラが国内市場での認識が高まり、ダスコン事業とともに販売額が増加したことから、売上高は10億78百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は27百万円（前年同期は、営業損失15百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

上半期OEM関連資材の販売が好調だったものの、下半期にかけ、顧客の建機生産調整により受注額が落ち込みました。さらに建設資材事業が、公共、民間ともに工事受注が減少したことから、売上高につきましては、204億96百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益につきましては、10億21百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

[北米]

北米での樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）の販売は現地通貨で堅調に推移したものの、為替円高の影響により、売上高は152億5百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は11億75百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

[その他]

中国は、上海の現地法人を通じ、OEM関連資材やプラント関連資材の中国国内取引、輸出入取引の営業活動をしております。顧客への積極的な営業活動が功を奏し、売上高は2億16百万円（前年同期比12.3%増）となったものの、営業費用が増加したことから、営業利益は7百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、当連結会計年度末は23億91百万円（前期末2.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億13百万円減少し、5億78百万円となりました。これはたな卸資産の増加額8億4百万円、法人税等の支払額8億96百万円等が主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ20百万円減少し、4億86百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億78百万円、投資有価証券の取得による支出1億26百万円等が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、4億87百万円（前年度は9億2百万円の支出）となりました。これは流動性資金を確保するために長期借入による収入32億40百万円や長期借入金の返済による支出16億24百万円、社債の償還による支出11億80百万円等が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	5,428,551	11.6
合計	5,428,551	11.6

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	16,844,031	2.9
建設資材事業	6,332,566	10.7
スポーツ施設資材事業	737,680	11.5
その他事業	194,394	7.8
合計	24,108,673	5.3

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	556,893	69.4	136,317	55.3
建設資材事業	3,287,769	9.1	588,245	12.2
スポーツ施設資材事業	1,642,794	10.8	178,783	207.9
合計	5,487,457	13.7	903,345	10.7

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。
 2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	23,944,476	8.4
建設資材事業	9,168,422	8.6
スポーツ施設資材事業	1,726,894	4.1
その他事業	1,078,560	0.2
合計	35,918,353	8.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績の内、工事完成高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
産業資材事業	487,764	508,331
建設資材事業	3,758,738	3,369,394
スポーツ施設資材事業	1,647,129	1,522,069

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済を展望しますと、わが国経済は欧米経済の低迷長期化、市場の混乱を受け、景気後退局面の長期化が予想されます。景気後退の主因は企業部門の悪化によるものですが、金融不安による欧米景気の低迷長期化、新興国・資源国景気の悪化に加え、円高の影響も徐々に顕在化してくるため、景気の牽引役であった輸出は減少に歯止めがかからないと思われ、更に輸出企業を中心に、内外需要が悪化を続ける中、減産拡大で設備投資の過剰感が強まっており、設備投資の減少傾向や在庫調整が明確化し、企業業績がわが国経済の成長率を押し下げるものと思われ。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の急落や輸入商品価格への円高による影響等、一部明るい材料はあるものの、日本経済や世界経済の失速の影響を受け、受注環境が一段と厳しさを増すことが予測されますが、当社は下記重点施策に対処していく所存でございます。

事業の種類別セグメントの課題は以下の通りです。

[産業資材事業]

北米及び中南米の経済の拡大成長を見据え、中南米市場への参入強化と北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上による北米産業用ホース事業のマーケットシェア及び収益力の拡大。

中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の確立。

当社オリジナル製品の集中販売に努めると共にモジュール化の推進等による高付加価値商品を販売強化

[建設資材事業]

公共投資から民間投資分野への転換を推進。

商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、大判セラミックタイル「スーパーマテリアルズ」等の受注工作活動を展開。

鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けの「バリアフリー」、「安全」、「都市景観」の関連資材販売の強化。

中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによりコスト競争力を強化。

工物品質と施工技術向上の体制強化。

[スポーツ施設資材事業]

モンドターフ（人工芝）のりサイクル事業を柱とした改修マーケットへの参入強化。

陸上競技場向けの「スーパーX」（IAAF認証品）、体育館向け「タラフレックス」（国際バレーボール連盟等認証品）の新設、改修物件の積極的な受注工作を推進。

世界標準品を強みとした全国ネットワーク作りに注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。

[その他事業]

不採算事業の黒字化を図る事業計画を明確に設定するとともに、経営合理化策を視野に入れ、諸施策を実施。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成21年3月30日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 価格低下

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に産業資材事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、当社グループは商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

2 公共投資の動向

当社グループは、建設資材事業部門において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが過半を占めるため、公共投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、近年においては公共投資の削減に伴う需要減少による価格競争の激化、発注者からのコスト削減要請等により、販売価格が低下傾向にあります。

3 原材料価格の変動

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、近年では、世界的な原油価格の上昇に伴いレジンの価格も上昇傾向にあります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による業績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため顧客からの注文に先行して製造または仕入を行い一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

5 物流体制

当社は、自社の在庫物流拠点として兵庫県丹波市山南町に山南物流センターを設置しております。当社は、山南物流センターに在庫を保有する商品を受注と同日に、関西地域には専用トラック便により、それ以外の地域には一般運送会社の混載トラック便により発送するなど、顧客ニーズに対応した配送サービスを特徴としていますが、かかるサービスは発送頻度が高いため物流コストを増加させる可能性があります。当社は、物流サービスを必要とする顧客が関西地域に多いため、山南物流センターに在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当社グループは当該物流センターの代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。また、北米地域において、当社グループは、“SAME DAY DELIVERY(同日配達)”を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者またはユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、北米地域における物流コストを増加させる可能性があります。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外での所在地別セグメント売上高は当社グループの42.9%を占めますが、海外売上高の殆どは北米地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費など経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保、仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

7 北米地域における販売経路

北米地域において、当社グループの全ての製商品は、現地のディストリビューターを経由してユーザーに販売されています。当社グループは特定のディストリビューターに対する著しい依存はありませんが、販売先のディストリビューターは競合商品も取り扱っているため、かかるディストリビューターの購買政策の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 関係会社の業績悪化

当社の連結子会社であるエアモンテ株式会社が、平成20年12月期末において、債務超過になっており、この他にも当社の関係会社には利益を計上していない会社があります。業績が回復しない場合や財政状態が改善しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が及び可能性があります。また、将来、グループ再編、子会社等の整理、不採算事業の撤退等が必要になり、そのための費用が発生する可能性があります。

9 有利子負債等への依存

当社グループは、運転資金を始めとする事業資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成20年12月期末において39.8%となっております。また、当社グループは運転資金の調達を目的として上記の借入金に加えて手形割引等も利用しております。このため、金利上昇等があった場合には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

10 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状況に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受けることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財務状況に影響を与える可能性があります。

11 法的規制

当社は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工工事まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。また、クリヤマコンサルト株式会社が営むホテル業は旅館業法の規制をそれぞれ受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
平成19年 8月	特定建設業 (許可)	クリヤマ株式会社	国土交通大臣許可(特 19) 第6305号 建築工事業 土木工事業	平成19年 8月27日から 平成24年 8月26日迄、 以後5年ごとに更新
平成19年 8月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 19) 第6305号 左官工事業、タイル・れんが ・ブロック工事業、防水工事業、 大工工事業、石工事業、舗 装工事業、内装仕上工事業、と び・土工事業、鋼構造物工 事業、塗装工事業、屋根工事業、 板金工事業、土木工事業	同上
昭和49年 7月	旅館業 (許可)	クリヤマコンサルト 株式会社	ホテル営業	

12 重要な仕入先との契約

当社は東京ファブリック工業株式会社から主に橋梁用ゴム支承を仕入れており、平成20年12月期において、同社からの仕入は当社グループの総仕入高の9.8%を占めますが、当該分野では大手企業の新規参入により、メーカー間の競争が激化しています。当社は、同社と締結した代理販売権設定契約により、同社が指定する取引先に対して同社製品を継続的に販売する権利を授与されている一方、同社からの予めの承諾を得ない限り、同社製品と競合する製品及び商品の販売ができないこととなっております。したがって、同社製品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

13. 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(建設資材事業)

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要(期間、対価(率及び額)等)
		申請会社名又は 子会社名等	相手先	
平成3年4月	代理販売権 設定契約	当社	東京ファブリック 工業(株)	東京ファブリック工業(株)が、当社のために 選んだ諸取引先に対して継続的に自社製 品を販売できる権利を、当社に授与す ることを取り決めた契約であります。東京ファ ブリック工業(株)が販売を委託する取引先 と製品名を規定し、契約の有効期限は3年 とされていますが、2年毎の自動更新の定 めがあります。

6 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuriyama Canada, Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.の製造子会社3社が主に行なっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億27百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

産業資材事業

国内では、ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、NORMA製品性能評価の装置作製、シリコン・アクリルホース製造に係る研究等を進めてまいりました。海外では、北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社(1社)とカナダ製造子会社(2社)が夫々の製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、飲料用ホースや高圧ホースの改良等を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億1百万円であります。

建設資材事業

護岸及び岸壁の建設を行う際、複数の大型コンクリートブロックが使用され、それらの目地から土砂が流出するのを防ぐために、十分な強度をもった防砂材の開発を行い、一定の成果を上げております。現在では、サトメール関連製品の基礎試験や施工用充填材の適正評価等を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は19百万円であります。

スポーツ施設資材事業

モンドターフ(人工芝)で使用されるリサイクルを目的として、エコフィル(充填材)の配合、製法の検討を行い、省資源・廃棄物の減量など、地球環境対策に取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は6百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成21年3月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値および収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断および仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

当社の経営陣が現在において、見積り、判断および仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次の通りです。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もった金額で計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要等の時価の見積り額が著しく下落したと判断した場合、その陳腐化の見積り額について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況により、販売見積り額が下回った場合、追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、主に数理計算上設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率はわが国の長期国債の市場利回りを使用し、20年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。死亡率は計算基準日現在の死亡率を用いて算出しております。

投資の減損

当社は時価のある有価証券と時価のない有価証券を保有しております。時価のある有価証券につきましては、会計年度末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて50%以上の下落銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで減損処理を行っております。時価のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて実施しております。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、追加減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては将来の課税所得および実現可能性の高い継続的な税務計算を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同時に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

業績不振の子会社について

第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕8「関係会社の業績悪化」に記載しておりますエアモンテ株式会社の平成20年12月期の業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	エアモンテ(株)
売上高	247
営業損失	1
経常損失	5
当期純損失	5
純資産額	179

売上高

<事業の種類別セグメントの売上高>

産業資材事業の売上高は、量産機械用資材事業の販売が減少した他、為替円高により北米産業用ホース事業の売上が目減りしたことから、全体で239億44百万円となり、前連結会計年度に比べ22億8百万円(8.4%)の減収となりました。建設資材事業の売上高は、公共・民間ともに受注額が減少したことから、91億68百万円となり、前連結会計年度に比べ8億58百万円(8.6%)の減収となりました。スポーツ施設資材事業は、モンドターフ等の販売が振るわず、17億26百万円となり、前連結会計年度に比べ73百万円(4.1%)の減収となりました。その他事業は、ホテル業の売上が減少したものの、アウトドアスポーツ用品販売事業の売上が増加したことから、10億78百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円(0.2%)の増収となりました。

<所在地別セグメントの売上高>

日本の売上高は、主に国内産業資材事業と建設資材事業の売上が減少したことから、204億96百万円となり、前連結会計年度に比べ18億60百万円(8.3%)の減収となりました。北米の売上高は、現地通貨で好調に推移したものの、為替円高の影響を受け、152億5百万円となり、前連結会計年度に比べ13億3百万円(7.9%)の減収となりました。その他地域は、中国ですが、積極的な営業活動が奏功し、2億16百万円となり、前連結会計年度に比べ23百万円(12.3%)の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ1.1%改善し、売上原価は273億70百万円となりました。これは、国内建設資材事業の利益率重視の選別受注により、工事採算性が改善した他、北米産業用ホース事業の価格転嫁推進により、利益率が改善したことが要因です。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億62百万円(3.6%)減少し、70億47百万円となりました。これは、主に北米在外子会社財務諸表換算時、為替円高により、費用が減少したことが要因です。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、収益(営業外収益と営業外費用の純額)が、前連結会計年度に比べ2億34百万円増加し、3億12百万円となりました。これは、米国金利低下により支払利息が、前連結会計年度に比べ1億8百万円減少したこと等が要因であります。

特別損益

特別損益は、損失(特別利益と特別損失の純額)が、前連結会計年度に比べ1億9百万円減少しました。これは、固定資産除却損等が減少したことが要因であります。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、過年度法人税等、法人税等調整額(総称して以下法人税等という)は、前連結会計年度に比べ1億94百万円増加し、7億72百万円となりました。これは主にカナダ子会社と米国子会社間の取引において、カナダ国税局より移転価格課税に基づく更正通知受領の結果を受け、過年度法人税等を2億53百万円計上したことが主な要因であります。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ29億82百万円（11.0%）減少し、242億48百万円となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ7億29百万円（4.8%）減少し、144億42百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の3億33百万円増加、受取手形及び売掛金の8億86百万円減少であります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ22億51百万円（18.7%）減少し、98億6百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の14億10百万円の減少、投資その他の資産の5億76百万円の減少であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円（5.4%）減少し、164億93百万円となりました。

流動負債では、前連結会計年度末に比べ14億95百万円（11.6%）減少し、113億61百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少4億79百万円減少であります。

固定負債では、前連結会計年度末に比べ5億63百万円（12.3%）増加し、51億31百万円となりました。主な増減は、社債が6億80百万円減少、長期借入金が12億66百万円増加であります。

(純資産)

純資産では、当期純利益9億32百万円等により、株主資本が増加したものの、為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ、24億25百万円減少したことから、自己資本比率が4.1%減少し、31.8%となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金又は社債等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人より調達を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として産業資材事業を中心に全体で3億11百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、北米製造子会社の生産設備更新等を中心に1億68百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(建設資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置の購入を中心に1百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(スポーツ施設資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、人工芝リサイクルシステム事業への新規参入を図ることを目的に、84百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル設備更新を中心に、11百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、業務効率化に伴うソフトウェアの維持更新等を中心に45百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他(注 3)	合計	
本社 (大阪市淀川区) (注)1	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	事務所設備	87,470	649	27,518 (664)	8,423	124,062	108 { 5 }
九州支社 (福岡市博多区) (注)2	産業資材事業 建設資材事業	事務所設備	115,628		148,466 (1,059)	157	264,252	12 { 2 }
長崎営業所 (長崎県長崎市)	産業資材事業	事務所設備	19,605		143,598 (338)	258	163,463	5 { 1 }
山南センター及び工場 (兵庫県丹波市山南町)	産業資材事業 スポーツ施設 資材事業	物流センター 及び工場	388,021	8,281	238,860 (21,634)	4,160	639,323	11 { 41 }
従業員寮 (千葉県浦安市)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	厚生施設	70,803		302,253 (302)	720	373,776	

- (注) 1 建物の一部を子会社であるエアモンテ㈱と持分法適用関連会社である王子ゴム化成㈱に賃貸しております。
 2 建物の一部を子会社であるクリテック九州㈱と持分法適用関連会社である王子ゴム化成㈱に賃貸しております。
 3 工具器具備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	45,474		
名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	18,687		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
クリヤマ コンサルト(株)	本社 (大阪市淀川区)	その他事業	ホテル設備	551,048		406,553 (1,137)	36,940	994,541	12 { 42 }
㈱クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	78,882	14,564		4,779	98,226	2 { 1 }

(注) 1. 工具器具備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他(注 1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	産業資材事業	事務所及び 物流センター 設備	645,405	40,171	238,853 (46,193)	88,341	1,012,772	78 { 2 }
Accuflex Industrial Hose ,Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	"	事務所設備	3,128	8,598		24,128	35,855	10
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	213,620	115,088	5,299 (56,090)	2,012	336,022	35 { 8 }
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	282,874	231,920	15,971 (37,070)	13,133	543,900	77 { 2 }
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	191,657	211,132	11,979 (29,138)	3,797	418,566	56
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	6,392			1,479	7,871	10
Accuflex Industrial Hose ,Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	278,753	157,219	49,138 (27,920)	4,935	490,046	58

(注) 1. 工具器具備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	11,150,100	11,150,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月8日 (注1)	1,800,000	11,000,000	298,800	758,800	454,500	699,500
平成16年12月15日 (注2)	150,100	11,150,100	24,916	783,716	37,900	737,400

(注) 1. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 450円
 引受価額 418円50銭
 発行価額 332円
 資本組入額 166円

2. 株式公開に伴う大和証券エスエムピーシー株式会社に対する第三者割当増資による増加であります。

割当価格 418円50銭
 発行価額 332円
 資本組入額 166円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	14	13	47	7	0	1,891	1,972	
所有株式数 (単元)	0	14,133	592	19,006	5,347	0	72,357	111,435	6,600
所有株式数 の割合(%)	0	12.68	0.53	17.05	4.80	0	64.94	100.0	

(注) 1. 自己株式408,717株は、「個人その他」に4,087単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は408,717株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	3.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	326	2.92
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	308	2.76
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET, LONDON, EC4A2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	298	2.67
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	260	2.33
クリヤマ従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	218	1.96
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	214	1.92
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
計		4,386	39.34

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から平成20年10月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称 タワー投資顧問株式会社
 住所 東京都港区芝大門1丁目12-16
 保有株券等の数 株式 298,100株(平成20年10月15日現在)
 株券等の保有割合 2.67%(平成20年10月15日現在)

2. 当社は自己株式408千株(発行済株式純数に対する所有株式数の割合3.7%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,800	107,348	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	11,150,100		
総株主の議決権		107,348	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,700		408,700	3.7
計		408,700		408,700	3.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月18日)での決議状況 (取得期間平成20年2月19日～平成20年6月30日)	200,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	96,200	34,899
残存決議株式の総数及び価額の総額	103,800	65,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.9	65.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51.9	65.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月1日)での決議状況 (取得日平成20年10月2日)	300,000	86,700
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	86,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成21年2月末日までの期間について記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	871	214
当期間における取得自己株式	101	22

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成21年2月末日までの期間について記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	408,717		408,818	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成21年2月末日までの期間について記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、安定的、継続的に配当を実施することを、経営上の最重要課題の一つと認識しております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。当期につきましては、一株当たり8円の普通配当を行いました。来期も当期の配当水準を維持する予定であります。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。又、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨(取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨)を定款に定めております。

尚、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	85,931	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	493	475	774	794	424
最低(円)	370	373	350	400	181

(注) 1 当社は、平成16年12月9日から東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	368	384	319	289	230	248
最低(円)	311	297	270	181	198	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		服部兵衛	昭和19年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年4月 当社フロア事業部商工施設部長 平成4年4月 当社東京事業部産業資材部長 平成12年4月 当社スポーツ・フロア事業部長 平成15年3月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社東京支社支社長 平成17年3月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	40,201
取締役		古子勝	昭和18年7月8日生	昭和48年8月 当社入社 平成2年4月 当社電力プラント部長代理 平成4年4月 当社名古屋営業所所長 平成7年1月 当社名古屋支店長 平成10年3月 当社取締役に就任(現任) 平成16年3月 当社商品開発本部長兼名古屋支店長 平成17年3月 当社商品開発部長 平成20年1月 当社内部監査室担当	(注)2	37,642
取締役	管理本部長	芦田敏之	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀行) 入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 業務監査部主任監査役 平成15年10月 当社東京支社副支社長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成17年3月 当社管理本部長(現任)	(注)2	24,353
取締役	上海栗山貿易有限公司 董事長 兼 アジア地区 統括	人見勤	昭和24年3月4日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ 銀行)内部監査部調査役 平成15年9月 当社内部監査室 室長 平成16年4月 当社経営企画本部 副本部長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成17年3月 Kuriyama Canada, Inc. 取締役社長 平成19年1月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 平成20年7月 経営企画本部 IR・内部統括担当 平成21年3月 上海栗山貿易有限公司 董事長 兼 アジア地区統括(現任)	(注)2	12,797
取締役	経営企画 本部長	奥村雅英	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 Kuriyama of America, Inc. 出向 平成3年1月 当社海外事業部海外部課長代理 平成7年8月 当社ハイドロリックホース事業部課長 平成10年12月 Kuri Tec Manufacturing, Inc. 取締役社長 平成15年4月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成19年1月 当社海外事業部長 平成21年3月 当社経営企画本部長(現任)	(注)2	19,634
取締役	営業本部 副本部長 兼 産業資材 営業部長	福井誠一	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 当社大阪営業本部OEM部材部 部長代理 平成13年1月 当社大阪産業資材統括部長代理 平成14年1月 当社大阪産業資材統括部長 平成16年1月 当社産業資材営業本部大阪産業資材営業 部長 平成18年3月 当社取締役に就任(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長兼産業資材営業部長 (現任)	(注)2	13,685
取締役	品質・技術 管理部長	富岡幹造	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社大阪営業本部都市開発資材事業部長代 理 平成16年1月 当社建設資材営業本部アーバン・建築資材 営業部長 平成18年3月 当社取締役に就任(現任) 平成20年1月 当社品質・技術管理部長(現任)	(注)2	10,706

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	建設資材営業部長	植田 康夫	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 スポーツフロア事業部副事業部長 平成18年4月 スポーツフロア事業部長 平成20年1月 建設資材営業部長(現任) 平成21年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	8,312
監査役	監査役	米本 時久	昭和21年5月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社産業資材事業部船舶資材部長 平成4年1月 当社産業資材事業部電力プラント船用資材部長 平成5年1月 当社大阪営業本部産業資材統括部電力プラント船用資材部長 平成8年11月 当社プロジェクト推進本部部長 平成12年4月 当社プロジェクト推進本部次長 平成13年1月 当社プロジェクト推進本部部長 平成16年1月 当社商品開発本部副本部長 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	33,458
監査役 (非常勤)	監査役	泉本 哲彌	昭和22年7月22日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成10年1月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)伊丹支店支店長 平成16年7月 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社)入社 同大阪支店長に就任(現任) 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)	監査役	松本 邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 大阪国税局入局 平成15年7月 神戸税務署長 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)	監査役	勝間 秀雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 三菱重工業株式会社 神戸造船所入社 昭和62年7月 新キャタビラー三菱株式会社(現キャタビラージャパン)設立・事業移管に伴い移籍 平成13年6月 同取締役に就任 平成14年4月 同相模事業所取締役所長に就任 平成17年6月 同顧問委嘱 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
計						200,788

(注) 1 監査役 泉本哲彌、松本邦雄、勝間秀雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 監査役任期は、平成18年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

4 監査役任期は、平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

5 監査役任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は3名で、氏名、職名は以下のとおりであります。

氏名	職名
宮地 久人	東京支社長
植田 哲志	総務部長
能勢 広宣	商品開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主重視の考えをベースに、企業価値の最大化を図るため、経営陣統治、企業内統治、経営の透明性・情報の信頼性、社会的責任の遂行等について一層の充実・向上を図ることを基本的な考え方としています。従って、経営陣統治にあっては、経営者への公正且つ十分な牽制が実施される組織となるよう、又、企業内統治には、経営の公正性・有効性・効率性の改善・向上が進むように、更に、経営の透明性の確保として、信頼性の高い財務報告・運営状況の迅速な公表を推進いたします。同時に社会的責任と企業利益の調和を図り、企業の社会的責任、コンプライアンス、ステークホルダーからの信頼についても強化を目指し、全体としてのコーポレート・ガバナンスへの取り組みを強化・充実してまいります。

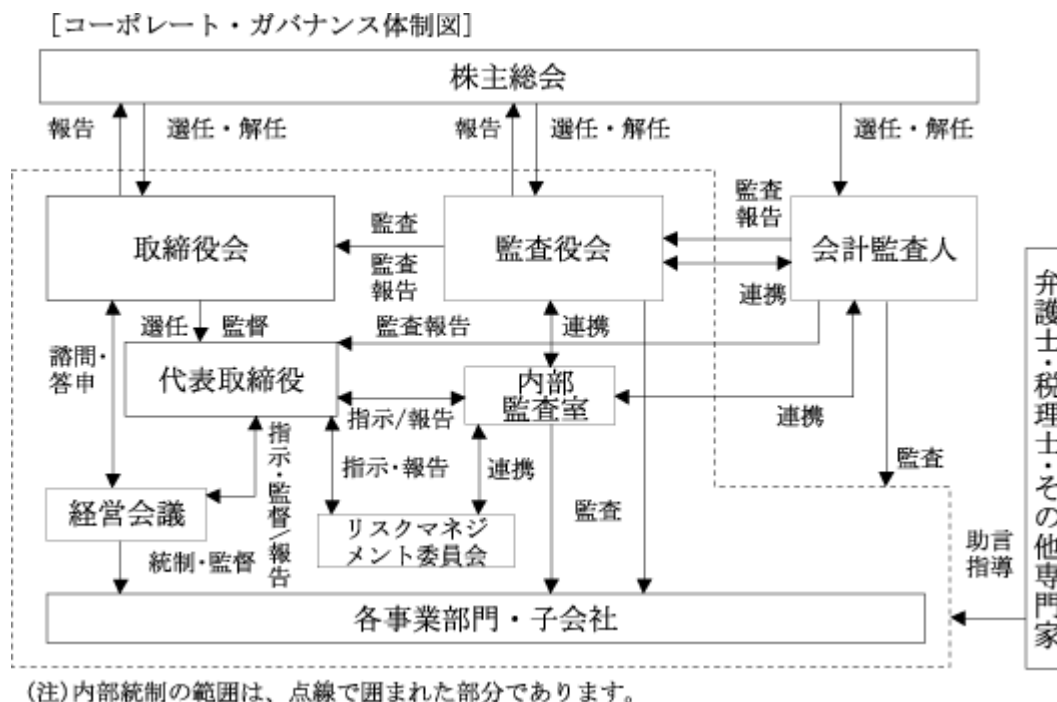
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容（平成20年12月31日現在）

取締役会は取締役8名で構成され、取締役会を毎月1回開催するのに加え、必要に応じ随時追加開催しております。その中で経営、業務執行について十分な審議決定と決定の迅速化を行うとともに、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年に短縮しております。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

監査役会は社外監査役3名、社内監査役1名の合計4名で構成され、定時監査役会は、必要に応じて、開催していません。また定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っております。

その他、代表取締役、取締役及び監査役、執行役員、各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、会社の経営方針の伝達および各部門の報告を受け、又業務遂行に関する重要な事項については、個別に経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

内部監査は社長直属の独立した内部監査室（6名）が設置されており、「内部監査規程」に基づいて全部門・関係会社を対象に、事前にリスクアセスメント（リスク評価）を実施し、年度監査方針及び計画を立案の上、業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をその重要度に応じ、取締役会等の所定の機関に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。なお、内部監査の実施にあたり、会計監査人と連携を図り、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

このほか、法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に「関連法規の遵守（コンプライアンス）」につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。

なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

更に当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設け、当社グループ内で定期的に想定されるリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

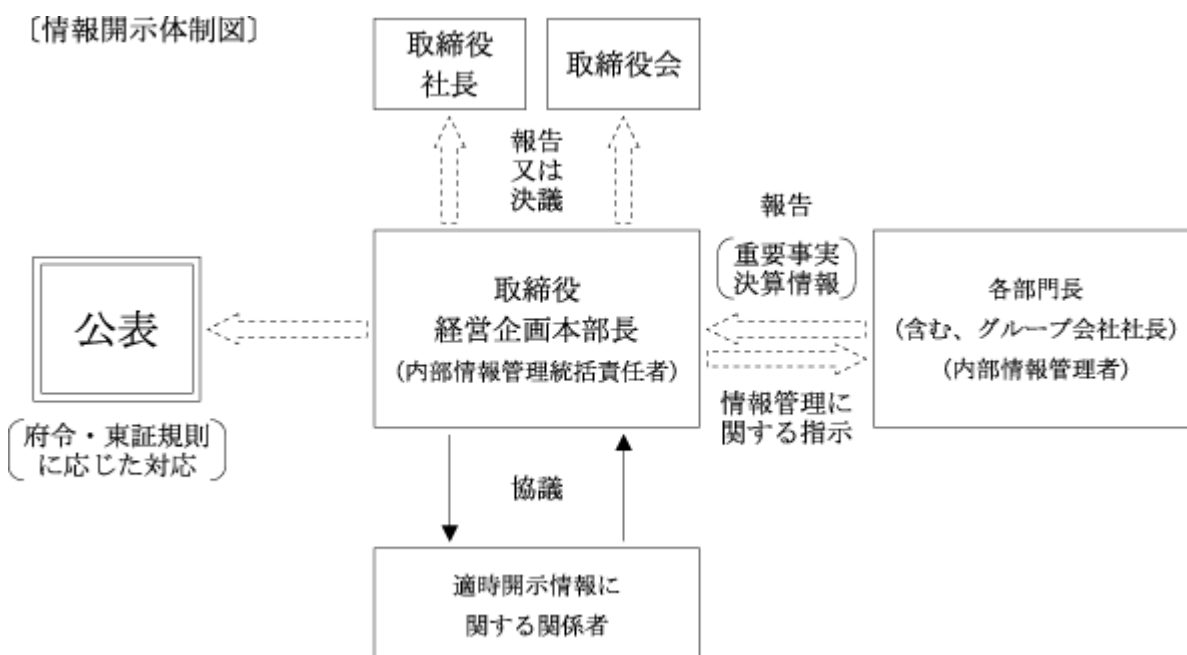
公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	田原 信之	新日本有限責任 監査法人	7年
	岡本 高郎		1年
	和田林 一毅		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 9名

情報開示体制の整備状況

「情報管理規程」が制定され役員がその責任者となり、企業活動についての情報の積極的・公平・迅速な開示が行なわれる体制を整備しています。なお、情報開示体制は下図のとおりとなっております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係
 または取引関係その他利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

第69期事業年度における当社の役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	48,450千円
監査役に支払った報酬	16,050千円
計	64,500千円

監査報酬の内容

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度における監査業務に係る監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	25,800千円
上記以外の報酬	4,500千円

なお、上記以外の報酬の内容は、財務報告に係る内部統制構築のための指導及び助言に対する報酬であります。

(4)取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6)取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,661,477		2,995,012		
2 受取手形及び 売掛金	1,2 5	6,236,724		5,350,377		
3 たな卸資産		5,800,089		5,704,526		
4 繰延税金資産		295,766		198,793		
5 その他		238,212		253,666		
貸倒引当金		60,926		60,237		
流動資産合計		15,171,345	55.7	14,442,138	59.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4	7,231,266		6,427,475		
減価償却累計額		3,352,292	3,878,973	3,309,442	3,118,032	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,707,672		2,739,770		
減価償却累計額		2,393,995	1,313,677	1,840,623	899,146	
(3) 土地	4		2,022,021		1,922,055	
(4) 建設仮勘定			62,188		12,563	
(5) その他		1,133,800		1,011,257		
減価償却累計額		820,597	313,202	783,621	227,636	
有形固定資産合計			7,590,064		6,179,435	25.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			562,222		370,295	
(2) その他			478,472		406,239	
無形固定資産合計			1,040,695	3.8	776,534	3.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,4		2,175,713		1,757,575	
(2) 出資金	3		410,658		421,119	
(3) 差入保証金			229,212		222,816	
(4) 長期貸付金			12,300		48,694	
(5) 繰延税金資産			11,895		120,733	
(6) その他			926,231		629,230	
貸倒引当金			338,958		349,844	
投資その他の 資産合計			3,427,051	12.6	2,850,325	11.7
固定資産合計			12,057,810	44.3	9,806,296	40.4
繰延資産						
1 社債発行費			1,739			
繰延資産合計			1,739	0.0		
資産合計			27,230,896	100.0	24,248,434	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	5,735,646		5,256,634	
2 短期借入金	4	3,428,143		3,313,089	
3 一年以内償還予定の社債		1,180,000		680,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	4	1,357,448		1,414,108	
5 未払法人税等		265,362		115,434	
6 その他		890,891		582,514	
流動負債合計		12,857,491	47.2	11,361,780	46.9
固定負債					
1 社債		920,000		240,000	
2 長期借入金	4	2,741,602		4,007,950	
3 繰延税金負債		397,164		285,735	
4 退職給付引当金		318,890		373,578	
5 役員退職慰労引当金		117,237		180,265	
6 負ののれん		66,638		37,243	
7 その他		6,485		6,531	
固定負債合計		4,568,017	16.8	5,131,304	21.2
負債合計		17,425,509	64.0	16,493,085	68.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		783,716		783,716	
2 資本剰余金		839,940		839,940	
3 利益剰余金		6,783,135		7,626,835	
4 自己株式		2,355		124,169	
株主資本合計		8,404,436	30.9	9,126,322	37.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		256,589		107,430	
2 繰延ヘッジ損益		238		737	
3 為替換算調整勘定		1,121,930		1,303,231	
評価・換算差額等合計		1,378,758	5.0	1,411,400	5.8
少数株主持分		22,192	0.1	40,427	0.2
純資産合計		9,805,387	36.0	7,755,349	31.9
負債純資産合計		27,230,896	100.0	24,248,434	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			39,057,995	100.0		35,918,353	100.0
売上原価	2		30,176,724	77.3		27,370,616	76.2
売上総利益			8,881,270	22.7		8,547,737	23.8
販売費及び一般管理費	1,2		7,310,382	18.7		7,047,429	19.6
営業利益			1,570,888	4.0		1,500,307	4.2
営業外収益							
1 受取利息		74,885				47,971	
2 受取配当金		19,990				20,678	
3 受取家賃		30,750				31,420	
4 為替差益						122,084	
5 負ののれんの償却額		36,194				29,321	
6 持分法による投資利益		274,672				301,727	
7 役員保険解約金収入		36,695				17,736	
8 その他		79,044	552,233	1.4	68,834	639,774	1.8
営業外費用							
1 支払利息		323,108				214,898	
2 手形売却損		19,796				20,585	
3 為替差損		89,116					
4 延滞税等	8					59,110	
5 その他		41,826	473,847	1.2	32,210	326,805	0.9
経常利益			1,649,274	4.2		1,813,277	5.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		692					
2 固定資産売却益	3	6,945					
3 投資有価証券売却益		10,000	17,638	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	4	3,147				61	
2 固定資産除却損	5	36,846				16,641	
3 減損損失	6	10,190					
4 投資有価証券評価損		27,764				67,492	
5 関係会社株式売却損						5,901	
6 商品損害補償損失	7	91,883					
7 確定拠出年金制度 移行に伴う損失		47,355	217,186	0.5		90,096	0.3
税金等調整前当期純利益			1,449,726	3.7		1,723,180	4.8
法人税、住民税 及び事業税		639,791				517,231	
過年度法人税等	8					253,473	
法人税等調整額		62,237	577,554	1.5	1,432	772,137	2.1
少数株主利益			865	0.0		18,235	0.1
当期純利益			871,306	2.2		932,807	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,989,802	1,963	7,611,495
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			77,973		77,973
当期純利益			871,306		871,306
自己株式の取得				391	391
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			793,332	391	792,941
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	6,783,135	2,355	8,404,436

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	294,413		757,943	1,052,357	21,326	8,685,179
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						77,973
当期純利益						871,306
自己株式の取得						391
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	37,823	238	363,986	326,400	865	327,266
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,823	238	363,986	326,400	865	1,120,207
平成19年12月31日残高(千円)	256,589	238	1,121,930	1,378,758	22,192	9,805,387

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	6,783,135	2,355	8,404,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			89,107		89,107
当期純利益			932,807		932,807
自己株式の取得				121,814	121,814
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			843,699	121,814	721,885
平成20年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	7,626,835	124,169	9,126,322

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	256,589	238	1,121,930	1,378,758	22,192	9,805,387
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						89,107
当期純利益						932,807
自己株式の取得						121,814
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	364,020	976	2,425,162	2,790,159	18,235	2,771,923
連結会計年度中の変動額合計(千円)	364,020	976	2,425,162	2,790,159	18,235	2,050,037
平成20年12月31日残高(千円)	107,430	737	1,303,231	1,411,400	40,427	7,755,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,449,726	1,723,180
減価償却費		695,544	645,537
減損損失		10,190	
負ののれんの償却額		36,194	29,321
のれんの償却額		54,750	41,618
持分法による投資利益		274,672	301,727
退職給付引当金の増減額		110,696	54,688
貸倒引当金の増減額		9,057	17,033
受取利息及び受取配当金		94,876	68,650
支払利息		323,108	214,898
為替差損益		2,880	10,875
投資有価証券売却益		10,000	
投資有価証券評価損		27,764	67,492
繰延資産償却費		6,434	1,739
固定資産除却損		36,846	16,641
固定資産売却損		3,147	61
売上債権の増減額		150,131	193,010
たな卸資産の増減額		394,057	804,092
仕入債務の増減額		787,977	111,251
未払消費税等の増減額		94,371	95,169
その他		65,405	26,291
小計		2,209,129	1,550,273
利息及び配当金の受取額		172,117	154,635
利息の支払額		334,927	229,841
法人税等の支払額		453,849	896,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,592,471	578,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		445,438	520,244
定期預金の払戻による収入		292,000	436,584
短期貸付金の増減額		6,300	4,157
長期貸付金の回収による収入		2,670	2,250
投資有価証券の取得による支出		160,972	126,101
投資有価証券の売却による収入		311,860	14,778
有形固定資産の取得による支出		473,848	278,655
有形固定資産の売却による収入		35,629	3,930
無形固定資産の取得による支出		33,890	30,197
無形固定資産の売却による収入			240
連結範囲の変更を伴う関係会社 株式売却による収入	2		6,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		465,688	486,387

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		381,776	262,330
長期借入れによる収入		1,700,000	3,240,000
長期借入金の返済による支出		1,963,036	1,624,268
社債の償還による支出		180,000	1,180,000
自己株式の取得による支出		391	121,814
配当金の支払額		77,548	89,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		902,752	487,081
現金及び現金同等物に係る 換算差額		179,731	629,929
現金及び現金同等物の増減額		403,761	50,466
現金及び現金同等物の期首残高		2,038,617	2,442,378
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,442,378	2,391,912

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 17社 連結子会社名称は、「第1 企業の状況」 「4 関係会社の状況」に記載している とおりであり、すべての子会社を連結し ております。	連結子会社数 15社 連結子会社名称は、「第1 企業の状況」 「4 関係会社の状況」に記載していると おりであり、すべての子会社を連結して おります。 なお、連結子会社Hose Technology, Inc. は 当連結会計年度において、連結子会社Kuri Tec Manufacturing, Inc. に吸収合併されま した。また、ピーエム技研(株)につきましては 平成20年10月1日の株式売却に伴い当連結 会計年度より連結子会社に該当しなくな りました。なお、同社については株式売却日 までの損益を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. (2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte.,Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分 に見合う額)および利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用の範囲 から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte.,Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株) 持分法を適用しない主な理由 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日 と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によって おります。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (1) 商品 当社、エアモンテ(株)、KOC(株)は 移動平均法による原価法を採 用し、その他国内子会社は最 終仕入原価法を採用してあり ます。又、在外連結子会社は 主として移動平均法による 低価法を採用してあります。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用 してあります。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法によってあります。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。また、セグメントに与える影響は、軽微であるため、セグメント情報への記載は省略しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～11年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については発生時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。</p> <p>本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として、特別損失に47,355千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <p>為替予約取引、金利スワップ取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象 <p>外貨建金銭債権債務等、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ・ヘッジ対象 <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。北米連結子会社ののれんについては、現地会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該当箇所に記載しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 連結調整勘定は、当連結会計年度から負ののれんと表示しております。 また、営業権として無形固定資産に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。 (連結損益計算書) 連結調整勘定償却額は、当連結会計年度から負ののれんの償却額と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 連結調整勘定償却額は、当連結会計年度から負ののれんの償却額と表示しております。 また、営業権償却額は、のれんの償却額に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 受取手形割引高	72,563千円	1 受取手形割引高	261,761千円
2 手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	277,659千円	2 手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	318,743千円
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,154,512千円	3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,173,585千円
出資金	410,527千円	出資金	420,988千円
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ)担保に供している資産		(イ)担保に供している資産	
建物及び構築物	581,025千円	建物及び構築物	547,905千円
土地	712,230千円	土地	712,230千円
投資有価証券	192,570千円	投資有価証券	55,000千円
合計	1,485,825千円	合計	1,315,135千円
(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務	
支払手形及び買掛金	149,325千円	支払手形及び買掛金	119,323千円
短期借入金	690,000千円	短期借入金	830,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金	355,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	626,400千円
長期借入金	812,800千円	長期借入金	1,821,400千円
合計	2,007,125千円	合計	3,397,123千円
5 期末日満期手形の会計処理		5 期末日満期手形の会計処理	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	2,396千円	受取手形	7,610千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,170,447千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">343,025千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">966,298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,106千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">365,345千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149,105千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,945千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,846千円</td> </tr> </table> <p>6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産および、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 当連結会計年度において、収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>7 北米子会社において、顧客からの商品クレームにより発生したものであります。</p> <p>8</p>	給与手当	2,170,447千円	賞与	343,025千円	運賃荷造費	966,298千円	退職給付費用	80,106千円	賃借料	365,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,990千円	機械装置及び運搬具	5,751千円	その他	1,193千円	合計	6,945千円	土地	2,337千円	その他	809千円	合計	3,147千円	建物及び構築物	309千円	機械装置及び運搬具	29,056千円	その他	7,480千円	合計	36,846千円	場所	用途	種類	減損損失	福岡県福岡市博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円	計			10,190千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,123,792千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">329,419千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">897,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,094千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">362,332千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,762千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,209千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、127,280千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,641千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 北米子会社間の取引において発生した移転価格課税の更正によるものであります。</p>	給与手当	2,123,792千円	賞与	329,419千円	運賃荷造費	897,783千円	退職給付費用	113,094千円	賃借料	362,332千円	役員退職慰労引当金繰入額	96,762千円	貸倒引当金繰入額	52,209千円	その他(無形固定資産)	61千円	建物及び構築物	8,913千円	機械装置及び運搬具	4,956千円	その他(有形固定資産)	2,387千円	その他(投資その他の資産)	384千円	合計	16,641千円
給与手当	2,170,447千円																																																																						
賞与	343,025千円																																																																						
運賃荷造費	966,298千円																																																																						
退職給付費用	80,106千円																																																																						
賃借料	365,345千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43,990千円																																																																						
機械装置及び運搬具	5,751千円																																																																						
その他	1,193千円																																																																						
合計	6,945千円																																																																						
土地	2,337千円																																																																						
その他	809千円																																																																						
合計	3,147千円																																																																						
建物及び構築物	309千円																																																																						
機械装置及び運搬具	29,056千円																																																																						
その他	7,480千円																																																																						
合計	36,846千円																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																				
福岡県福岡市博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円																																																																				
計			10,190千円																																																																				
給与手当	2,123,792千円																																																																						
賞与	329,419千円																																																																						
運賃荷造費	897,783千円																																																																						
退職給付費用	113,094千円																																																																						
賃借料	362,332千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	96,762千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	52,209千円																																																																						
その他(無形固定資産)	61千円																																																																						
建物及び構築物	8,913千円																																																																						
機械装置及び運搬具	4,956千円																																																																						
その他(有形固定資産)	2,387千円																																																																						
その他(投資その他の資産)	384千円																																																																						
合計	16,641千円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100			11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,007	639		11,646

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	77,973	7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,107	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100			11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,646	397,071		408,717

(変動事由)

自己株式の買付による増加 396,200株

単元未満株式の買取りによる増加 871株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	89,107	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,931	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,661,477千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>219,098千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,442,378千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,661,477千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	219,098千円	現金及び現金同等物	2,442,378千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,995,012千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>603,099千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,391,912千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりピーエム技研㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにピーエム技研㈱株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>117,999千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>39,301千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>5,901千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,131千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>6,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,995,012千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	603,099千円	現金及び現金同等物	2,391,912千円	流動資産	117,999千円	固定資産	39,301千円	流動負債	31,327千円	固定負債	80,000千円	負ののれん	73千円	関係会社株式売却損	5,901千円	株式の売却価格	40,000千円	現金及び現金同等物	33,131千円	差引：売却による収入	6,868千円
現金及び預金勘定	2,661,477千円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	219,098千円																														
現金及び現金同等物	2,442,378千円																														
現金及び預金勘定	2,995,012千円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	603,099千円																														
現金及び現金同等物	2,391,912千円																														
流動資産	117,999千円																														
固定資産	39,301千円																														
流動負債	31,327千円																														
固定負債	80,000千円																														
負ののれん	73千円																														
関係会社株式売却損	5,901千円																														
株式の売却価格	40,000千円																														
現金及び現金同等物	33,131千円																														
差引：売却による収入	6,868千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	20,736	11,351	9,384	機械装置 及び運搬具	16,536	10,575	5,960
その他の有 形固定資産 (工具器具 備品)	154,963	104,645	50,318	その他の有 形固定資産(工具 器具備品)	82,102	50,439	31,663
無形固定資 産(ソフト ウェア)	61,814	38,765	23,048	無形固定資産 (ソフトウエ ア)	47,890	35,160	12,730
合計	237,514	154,762	82,751	合計	146,530	96,175	50,354
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
39,643千円				27,426千円			
1年超				1年超			
45,962千円				23,487千円			
合計				合計			
85,605千円				50,914千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
51,868千円				34,947千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
49,041千円				33,611千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,633千円				1,083千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
135,440千円				107,823千円			
1年超				1年超			
268,728千円				164,372千円			
合計				合計			
404,168千円				272,195千円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	389,324	759,562	370,237
	(2) 債券			
	(3) その他	15,759	17,294	1,535
	小計	405,084	776,857	371,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	281,471	240,137	41,333
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	281,471	240,137	41,333
合計		686,555	1,016,994	330,439

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
311,860	10,000	

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,206
非上場国内債券	
その他	
合計	4,206

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,500	169,001	70,500
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	98,500	169,001	70,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	579,200	413,207	165,992
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	579,200	413,207	165,992
合計		677,701	582,208	95,492

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について65,068千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,778		

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,782
非上場国内債券	
その他	
合計	1,782

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 (7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。 なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、その実行及び管理は管理本部で行い、常に残高状況を把握しております。上記デリバティブ取引の実行権限は管理本部長に属し、月例の取締役会でデリバティブ取引に関する財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は、平成19年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	445,085
年金資産	22,742
小計(+)	422,343
会計基準変更時差異の未処理額	112,054
未認識数理計算上の差異	8,600
退職給付引当金(+ +)	318,890

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
退職給付債務の減少	404,170
適格年金資産移換額	333,518
会計基準変更時差異の未処理額	129,159
未認識数理計算上の差異	11,151
退職給付引当金の増加額	47,355

また、確定拠出年金制度への資産移換額は333,518千円であり、確定拠出年金への移行時に全て移換されております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)1.2	95,847
利息費用	9,357
期待運用収益	1,843
数理計算上の差異の費用処理額	2,573
会計基準変更時差異償却額	17,492
退職給付費用(+ + + +)	118,280
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	47,355
確定拠出年金にかかる拠出額	19,454
計(+ +)	185,090

(注) 1. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

5 厚生年金基金の年金資産の額 875,757千円

(注) 当社及び国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金制度を採用していますが、当社及び国内連結子会社のうち2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、加入員数割合により当社及び国内連結子会社のうち2社分相当額の年金資産額を算出しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は、平成19年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	8,327,379 千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,208,133 千円
差引額	880,753 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高451,787千円であります。本制度における過去勤務債務を平成30年6月まで支払うことになっており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,081千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	469,945
年金資産	19,395
小計(+)	450,550
会計基準変更時差異の未処理額	98,233
未認識数理計算上の差異	21,261
退職給付引当金(+ +)	373,578

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)1.2	88,305
利息費用	7,713
数理計算上の差異の費用処理額	2,038
会計基準変更時差異償却額	13,821
過去勤務債務の費用処理額	33,022
退職給付費用(+ + + +)	140,822
確定拠出年金にかかる拠出額	28,785
計(+)	169,607

(注) 1. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">157,025千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">70,684千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,696千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,203千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,372千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">148,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,096千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">93,070千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,880千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,989千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,110,513千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">582,773千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,739千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>デリバティブ債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">231,882千円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">227,926千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,078千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,241千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,501千円</td></tr></table>	棚卸資産廃棄損	157,025千円	棚卸資産未実現利益	70,684千円	未払事業税	19,841千円	貸倒引当金	12,955千円	その他	55,696千円	計	316,203千円	繰越欠損金	176,372千円	投資有価証券評価損	148,265千円	退職給付引当金	140,960千円	貸倒引当金	117,096千円	固定資産減損損失	93,070千円	役員退職慰労引当金	35,880千円	会員権評価損	4,673千円	その他	77,989千円	計	794,309千円		1,110,513千円		582,773千円		527,739千円		163千円	特別償却準備金	231,882千円	関係会社留保利益	227,926千円	その他有価証券評価差額金	84,540千円	固定資産圧縮積立金	71,401千円	その他	1,327千円	計	617,078千円		617,241千円		89,501千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">120,268千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,344千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,703千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,448千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">179,048千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,618千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,318千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">92,318千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,048千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,262千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,030,608千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">563,709千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,899千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">183,947千円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">178,456千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,703千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,107千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,107千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,791千円</td></tr></table>	棚卸資産廃棄損	120,268千円	棚卸資産未実現利益	46,861千円	貸倒引当金	16,344千円	未払事業税	270千円	その他	28,703千円	計	212,448千円	投資有価証券評価損	179,048千円	繰越欠損金	173,618千円	退職給付引当金	151,870千円	貸倒引当金	113,318千円	固定資産減損損失	92,318千円	役員退職慰労引当金	68,048千円	会員権評価損	4,673千円	その他	35,262千円	計	818,160千円		1,030,608千円		563,709千円		466,899千円	特別償却準備金	183,947千円	関係会社留保利益	178,456千円	固定資産圧縮積立金	70,703千円	計	433,107千円		433,107千円		33,791千円
棚卸資産廃棄損	157,025千円																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	70,684千円																																																																																																						
未払事業税	19,841千円																																																																																																						
貸倒引当金	12,955千円																																																																																																						
その他	55,696千円																																																																																																						
計	316,203千円																																																																																																						
繰越欠損金	176,372千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	148,265千円																																																																																																						
退職給付引当金	140,960千円																																																																																																						
貸倒引当金	117,096千円																																																																																																						
固定資産減損損失	93,070千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	35,880千円																																																																																																						
会員権評価損	4,673千円																																																																																																						
その他	77,989千円																																																																																																						
計	794,309千円																																																																																																						
	1,110,513千円																																																																																																						
	582,773千円																																																																																																						
	527,739千円																																																																																																						
	163千円																																																																																																						
特別償却準備金	231,882千円																																																																																																						
関係会社留保利益	227,926千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	84,540千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	71,401千円																																																																																																						
その他	1,327千円																																																																																																						
計	617,078千円																																																																																																						
	617,241千円																																																																																																						
	89,501千円																																																																																																						
棚卸資産廃棄損	120,268千円																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	46,861千円																																																																																																						
貸倒引当金	16,344千円																																																																																																						
未払事業税	270千円																																																																																																						
その他	28,703千円																																																																																																						
計	212,448千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	179,048千円																																																																																																						
繰越欠損金	173,618千円																																																																																																						
退職給付引当金	151,870千円																																																																																																						
貸倒引当金	113,318千円																																																																																																						
固定資産減損損失	92,318千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	68,048千円																																																																																																						
会員権評価損	4,673千円																																																																																																						
その他	35,262千円																																																																																																						
計	818,160千円																																																																																																						
	1,030,608千円																																																																																																						
	563,709千円																																																																																																						
	466,899千円																																																																																																						
特別償却準備金	183,947千円																																																																																																						
関係会社留保利益	178,456千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	70,703千円																																																																																																						
計	433,107千円																																																																																																						
	433,107千円																																																																																																						
	33,791千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.79%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.02%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">6.99%</td></tr> <tr><td>移転価格課税に基づく更正による過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">14.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.81%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31%	海外子会社の税率差異	4.02%	海外受取配当金等に係る外国税額	1.64%	住民税均等割	1.13%	評価性引当額	5.24%	関係会社持分法損益	6.99%	移転価格課税に基づく更正による過年度法人税等	14.71%	その他	0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.64%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31%																																																																																																						
海外子会社の税率差異	4.02%																																																																																																						
海外受取配当金等に係る外国税額	1.64%																																																																																																						
住民税均等割	1.13%																																																																																																						
評価性引当額	5.24%																																																																																																						
関係会社持分法損益	6.99%																																																																																																						
移転価格課税に基づく更正による過年度法人税等	14.71%																																																																																																						
その他	0.46%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,153,310	10,027,081	1,800,800	1,076,803	39,057,995		39,057,995
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	118,034	13,672		74,102	205,809	(205,809)	
計	26,271,344	10,040,754	1,800,800	1,150,906	39,263,805	(205,809)	39,057,995
営業費用	24,379,244	9,754,423	1,689,589	1,166,460	36,989,717	497,390	37,487,107
営業利益又は 営業損失()	1,892,100	286,331	111,210	15,553	2,274,088	(703,200)	1,570,888
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	17,797,744	3,574,742	1,322,988	2,056,573	24,752,049	2,478,846	27,230,896
減価償却費	550,765	23,507	8,141	78,117	660,531	89,763	750,294
減損損失		10,190			10,190		10,190
資本的支出	423,590	26,335	34,650	31,266	515,841	19,316	535,157

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、715,300千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,657,980千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却に係る会計処理の変更を行っております。この変更に伴い従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,944,476	9,168,422	1,726,894	1,078,560	35,918,353		35,918,353
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	153,837	8,569		62,071	224,477	(224,477)	
計	24,098,313	9,176,991	1,726,894	1,140,631	36,142,831	(224,477)	35,918,353
営業費用	22,268,395	8,898,292	1,637,048	1,113,194	33,916,931	501,115	34,418,046
営業利益	1,829,918	278,698	89,846	27,436	2,225,900	(725,593)	1,500,307
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,296,985	3,557,625	957,930	2,100,376	21,912,917	2,335,517	24,248,434
減価償却費	471,388	19,663	21,277	80,306	592,635	94,520	687,155
資本的支出	168,808	1,035	84,657	11,837	266,339	45,383	311,722

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、730,669千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,408,489千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,356,798	16,508,809	192,388	39,057,995		39,057,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	505,666	5,806	81,395	592,868	(592,868)	
計	22,862,465	16,514,615	273,783	39,650,864	(592,868)	39,057,995
営業費用	21,815,673	15,278,461	262,640	37,356,775	130,331	37,487,107
営業利益	1,046,791	1,236,153	11,143	2,294,088	(723,200)	1,570,888
資産	11,963,825	12,474,638	224,799	24,663,263	2,567,632	27,230,896

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 その他 ... 中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、715,300千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,657,980千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却に係る会計処理の変更を行っております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,496,696	15,205,644	216,013	35,918,353		35,918,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	596,487	2,956	64,815	664,259	(664,259)	
計	21,093,183	15,208,601	280,829	36,582,613	(664,259)	35,918,353
営業費用	20,072,049	14,033,135	273,492	34,378,677	39,368	34,418,046
営業利益	1,021,134	1,175,465	7,336	2,203,936	(703,628)	1,500,307
資産	12,025,675	9,799,633	174,742	22,000,051	2,248,382	24,248,434

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 その他 ... 中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、730,669千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,408,489千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	16,105,782	1,112,173	17,217,955
連結売上高(千円)			39,057,995
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	41.2	2.9	44.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	14,790,514	1,099,145	15,889,659
連結売上高(千円)			35,918,353
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	41.2	3.0	44.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子ゴム化成株	山口県防府市	200,000	ゴム製品の製造	直接 39.73	兼任 3名	当社商品の販売及び仕入	商品の仕入	556,669	支払手形及び買掛金	150,435

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子ゴム化成株	山口県防府市	200,000	ゴム製品の製造	直接 39.73	兼任 3名	当社商品の販売及び仕入	商品の仕入	436,700	支払手形及び買掛金	163,370

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	878円33銭	1株当たり純資産額	718円24銭
1株当たり当期純利益金額	78円22銭	1株当たり当期純利益金額	84円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳		1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳	
少数株主持分	22,192千円	少数株主持分	40,427千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	
	11,138,454株		10,741,383株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純利益	871,306千円	普通株式に係る当期純利益	932,807千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	871,306千円	普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	932,807千円
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,138,774株	普通株式の期中平均株式数	10,992,992株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。

<自己株式取得の概要>

1. 自己株式の取得を行う理由
 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
2. 取得に係わる事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得しうる株式の総数 200,000株(上限)
 (発行済株式総数に対する割合1.8%)
 - (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)
 - (4) 取得期間 平成20年2月19日～平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クリヤマ(株)	第7回無担保社債	平成13年 9月28日	500,000		1.26	無担保社債	平成20年 9月26日
"	第8回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.99	無担保社債	平成21年 9月25日
"	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	110,000	70,000 (40,000)	1.01	無担保社債	平成22年 3月31日
"	第10回無担保社債	平成17年 3月31日	500,000		1.01	無担保社債	平成20年 3月31日
"	第11回無担保社債	平成18年 2月15日	280,000	200,000 (80,000)	0.93	無担保社債	平成23年 2月15日
"	第12回無担保社債	平成18年 2月28日	210,000	150,000 (60,000)	0.94	無担保社債	平成23年 2月28日
クリヤマ コンサルト(株)	第1回無担保社債	平成14年 2月28日	200,000	200,000 (200,000)	1.37	無担保社債	平成21年 2月27日
合計			2,100,000	920,000 (680,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
680,000	170,000	70,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,428,143	3,313,089	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,357,448	1,414,108	2.05	
1年以内の返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,741,602	4,007,950	2.18	平成22年2月26日～ 平成25年10月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
計	7,527,193	8,735,148		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,648,442	1,037,422	1,027,902	294,182

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		491,468		1,099,245	
2 受取手形	2,6	1,401,451		1,302,479	
3 売掛金	2	3,367,751		2,981,083	
4 有価証券		150,000			
5 商品		1,609,225		2,046,817	
6 未成工事支出金		559,468		254,643	
7 貯蔵品		14,789		12,927	
8 前払費用		49,417		60,180	
9 繰延税金資産		73,533		13,239	
10 関係会社未収入金		570		1,288	
11 未収消費税等				8,651	
12 未収還付法人税等				28,483	
13 その他	2	79,625		107,270	
貸倒引当金		25,660		32,927	
流動資産合計		7,771,640	50.2	7,883,381	52.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	2,416,859		2,417,221	
減価償却累計額		1,520,645	896,214	1,572,214	845,006
(2)構築物		135,378		135,378	
減価償却累計額		111,643	23,735	114,500	20,877
(3)機械及び装置		83,172		202,039	
減価償却累計額		65,675	17,496	89,536	112,502
(4)車輛及び運搬具		3,000		3,000	
減価償却累計額		2,850	150	2,880	120
(5)工具器具及び備品		245,826		264,831	
減価償却累計額		188,791	57,034	235,800	29,030
(6)土地	1		1,168,161		1,168,161
(7)建設仮勘定			34,650		
有形固定資産合計		2,197,442	14.2	2,175,700	14.3
2 無形固定資産					
(1)特許権				316	
(2)借地権		77,098		77,098	
(3)ソフトウェア		235,012		170,829	
(4)電話加入権		7,875		7,573	
(5)その他		1,671		2,252	
無形固定資産合計		321,657	2.1	258,069	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,003,906		583,990	
(2)関係会社株式		3,185,969		3,175,879	
(3)関係会社出資金		196,837		196,837	
(4)長期貸付金				40,000	
(5)従業員長期貸付金		7,829		6,616	
(6)関係会社長期貸付金		427,511		530,111	
(7)破産更生債権等		338,260		375,973	
(8)繰延税金資産		20,667		127,105	
(9)長期前払費用		2,162		3,577	
(10)長期性預金		410,000		210,000	
(11)会員権		5,700		19,379	
(12)差入保証金		90,203		90,477	
(13)その他		131		131	
貸倒引当金		500,748		513,151	
投資その他の資産合計		5,188,430	33.5	4,846,928	32.0
固定資産合計		7,707,531	49.8	7,280,699	48.0
繰延資産					
社債発行費		1,739			
繰延資産合計		1,739	0.0		
資産合計		15,480,912	100.0	15,164,080	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	3,174,360		2,176,095	
2 買掛金	1,2	1,523,143		2,029,521	
3 短期借入金	1	1,480,000		1,740,000	
4 一年以内償還予定の社債		1,180,000		480,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,119,140		1,222,040	
6 未払金		176,804		132,484	
7 関係会社未払金		16,345		14,502	
8 工事未払金		251,685		163,008	
9 未払費用		63,634		62,577	
10 未払法人税等		201,300			
11 未払消費税等		92,057			
12 前受金		134,725		36,646	
13 預り金		43,890		42,126	
14 その他				1,243	
流動負債合計		9,457,087	61.1	8,100,246	53.4
固定負債					
1 社債		720,000		240,000	
2 長期借入金	1	1,593,340		3,281,800	
3 退職給付引当金		295,723		353,195	
4 役員退職慰労引当金		55,028		76,745	
5 その他		3,418		3,418	
固定負債合計		2,667,509	17.2	3,955,159	26.1
負債合計		12,124,597	78.3	12,055,405	79.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		783,716	5.1	783,716	5.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		737,400		737,400	
(2) その他資本剰余金		104,220		104,220	
資本剰余金合計		841,621	5.4	841,621	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		115,000		115,000	
(2) その他利益剰余金					
配当準備金		15,000		15,000	
固定資産圧縮 積立金		103,133		102,112	
別途積立金		860,000		860,000	
繰越利益剰余金		394,798		611,625	
利益剰余金合計		1,487,931	9.6	1,703,738	11.2
4 自己株式		2,355	0.0	124,169	0.8
株主資本合計		3,110,913	20.1	3,204,906	21.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		245,162		95,492	
2 繰延ヘッジ損益		238		737	
評価・換算差額等合計		245,400	1.6	96,230	0.6
純資産合計		3,356,314	21.7	3,108,675	20.5
負債及び純資産合計		15,480,912	100.0	15,164,080	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		15,339,901			14,204,612		
2 完成工事高		5,893,631	21,233,533	100.0	5,399,795	19,604,407	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		1,836,377			1,609,225		
2 当期商品仕入高		12,548,119			12,148,728		
小計		14,384,497			13,757,953		
3 他勘定振替高	2	7,782			9,043		
4 期末商品棚卸高		1,609,225			2,046,817		
5 商品売上原価		12,767,489			11,702,092		
6 完成工事原価		4,879,939	17,647,429	83.1	4,430,140	16,132,232	82.3
売上総利益			3,586,104	16.9		3,472,174	17.7
販売費及び 一般管理費	1						
1 役員報酬		46,050			64,500		
2 給与手当		1,005,876			993,728		
3 賞与		329,457			316,266		
4 退職給付費用		74,067			107,338		
5 法定福利費		197,343			200,291		
6 福利厚生費		55,153			57,039		
7 広告宣伝費		55,689			63,919		
8 販売手数料		73,321			69,830		
9 運賃荷造費		213,943			179,905		
10 貸倒引当金 繰入額					46,432		
11 地代家賃		226,779			232,269		
12 支払リース料		81,248			75,748		
13 通信費		36,141			35,427		
14 旅費交通費		136,289			142,730		
15 租税公課		50,448			49,587		
16 研究開発費		60,683			43,815		
17 減価償却費		156,114			147,344		
18 役員退職慰労 引当金繰入額		17,380			21,717		
19 その他		446,060	3,262,050	15.4	360,724	3,208,619	16.4
営業利益			324,053	1.5		263,554	1.3
営業外収益							
1 受取利息	3	12,334			12,152		
2 受取配当金	3	278,903			249,727		
3 受取家賃	3	40,264			36,625		
4 雑収入	3	95,133	426,634	2.0	66,261	364,767	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		68,655			79,418		
2 社債利息		27,889			20,930		
3 手形売却損		18,622			19,536		
4 売掛債権譲渡損		23,653			21,915		
5 為替差損		2,373			5,843		
6 雑損失		19,639	160,833	0.7	14,005	161,650	0.8
経常利益			589,854	2.8		466,671	2.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,769					
2 固定資産売却益	4	1,273					
3 投資有価証券売却益		10,000	16,043	0.1			
特別損失							
1 固定資産売却損	5	3,147			61		
2 固定資産除却損	6	3,694			471		
3 減損損失	7	10,190					
4 関係会社株式売却損					10,090		
5 投資有価証券評価損		27,764			67,492		
6 関係会社貸倒 引当金繰入額		26,363			1,946		
7 確定拠出年金制度 移行に伴う損失		47,355	118,515	0.6		80,063	0.4
税引前当期純利益			487,382	2.3		386,608	2.0
法人税、住民税 及び事業税		223,144			43,428		
法人税等調整額		10,045	233,190	1.1	38,266	81,694	0.4
当期純利益			254,192	1.2		304,914	1.6

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,838,313	61.3	2,206,124	53.5
外注費		1,498,234	32.4	1,618,304	39.2
労務費		108,109	2.3	115,501	2.8
経費		183,939	4.0	185,384	4.5
当期総工事原価		4,628,596	100.0	4,125,314	100.0
期首未成工事支出金		810,811		559,468	
計		5,439,408		4,684,783	
期末未成工事支出金		559,468		254,643	
当期完成工事原価	4,879,939		4,430,140		

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事ごとの
個別原価計算によっています。

原価計算の方法

同左

1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
運賃荷造費	84,440	75,206
旅費交通費	29,723	29,001
雑費	69,775	81,176
合計	183,939	185,384

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		配当 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	105,006	860,000	216,706	1,311,712	1,963	2,935,086	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			1,872		1,872				
剰余金の配当					77,973	77,973		77,973	
当期純利益					254,192	254,192		254,192	
自己株式の取得							391	391	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			1,872		178,091	176,218	391	175,827	
平成19年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	103,133	860,000	394,798	1,487,931	2,355	3,110,913	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	276,996		276,996	3,212,082
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				77,973
当期純利益				254,192
自己株式の取得				391
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	31,833	238	31,595	31,595
事業年度中の変動額合計(千円)	31,833	238	31,595	144,232
平成19年12月31日残高(千円)	245,162	238	245,400	3,356,314

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		配当 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	103,133	860,000	394,798	1,487,931	2,355	3,110,913
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			1,020		1,020			
剰余金の配当					89,107	89,107		89,107
当期純利益					304,914	304,914		304,914
自己株式の取得							121,814	121,814
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			1,020		216,826	215,806	121,814	93,992
平成20年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	102,112	860,000	611,625	1,703,738	124,169	3,204,906

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	245,162	238	245,400	3,356,314
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				89,107
当期純利益				304,914
自己株式の取得				121,814
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	340,655	976	341,631	341,631
事業年度中の変動額合計(千円)	340,655	976	341,631	247,638
平成20年12月31日残高(千円)	95,492	737	96,230	3,108,675

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左										
2 デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。	同左										
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左										
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づいております。	建物	7～50年	工具器具備品	2～20年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる損益の影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	建物	7～50年	機械装置	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物	7～50年											
工具器具備品	2～20年											
建物	7～50年											
機械装置	2～17年											
工具器具備品	2～20年											
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で每期均等償却しております。	(1) 社債発行費 同左										
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左										
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左										

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に47,355千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保提供資産(千円)	対応債務(千円)	担保提供資産(千円)	対応債務(千円)
建物	買掛金	建物	買掛金
581,025	149,325	547,905	119,323
土地	短期借入金	土地	短期借入金
712,230	690,000	712,230	830,000
投資有価証券	一年以内返済予 定の長期借入金	投資有価証券	一年以内返済予 定の長期借入金
192,570	355,000	55,000	626,400
	長期借入金		長期借入金
	812,800		1,821,400
合計	合計	合計	合計
1,485,825	2,007,125	1,315,135	3,397,123
2 関係会社に係る注記		2 関係会社に係る注記	
区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。		区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	56,985千円	受取手形	68,596千円
売掛金	151,967千円	売掛金	197,838千円
支払手形	72,054千円	短期貸付金	11,800千円
買掛金	87,690千円	買掛金	66,901千円
		支払手形	100,181千円
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差 入れています。		下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差 入れています。	
KOC(株)	9,255千円	クリテック九州(株)	1,271千円
クリテック九州(株)	2,188千円		
ピーエム技研(株)	1,153千円		
合計	12,597千円		
このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、 経営指導念書を差入れています。		このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、 経営指導念書を差入れています。	
KOC(株)	93,000千円	KOC(株)	81,000千円
合計	93,000千円		
4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額		4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	
	277,659千円		318,743千円
5 手形割引高等		5 手形割引高等	
受取手形の割引高	72,563千円	受取手形の割引高	261,761千円
6 期末日満期手形の会計処理		6 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。	
なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以 下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以 下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	443千円	受取手形	千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>1 研究開発費は、一般管理費に含まれている60,683千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は、貯蔵品2,524千円、一般管理費振替分5,257千円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">261,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">13,281千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> </table> <p>7 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 福岡市 博多区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (当社九州支店)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 支店等の管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当事業年度において収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	受取配当金	261,919千円	受取利息	4,127千円	受取家賃	13,281千円	建物	1,174千円	その他	99千円	合計	1,273千円	建物	2,337千円	その他	809千円	合計	3,147千円	工具器具及び備品	2,902千円	構築物	137千円	その他	654千円	合計	3,694千円	場所	用途	種類	減損損失	福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円	<p>1 研究開発費は、一般管理費に含まれている43,815千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は、貯蔵品1,872千円、一般管理費振替分7,170千円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">233,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,650千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	受取配当金	233,402千円	受取利息	7,518千円	受取家賃	8,943千円	雑収入	3,650千円	電話加入権	61千円	長期前払費用	384千円	工具器具及び備品	86千円	合計	471千円
受取配当金	261,919千円																																																		
受取利息	4,127千円																																																		
受取家賃	13,281千円																																																		
建物	1,174千円																																																		
その他	99千円																																																		
合計	1,273千円																																																		
建物	2,337千円																																																		
その他	809千円																																																		
合計	3,147千円																																																		
工具器具及び備品	2,902千円																																																		
構築物	137千円																																																		
その他	654千円																																																		
合計	3,694千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円																																																
受取配当金	233,402千円																																																		
受取利息	7,518千円																																																		
受取家賃	8,943千円																																																		
雑収入	3,650千円																																																		
電話加入権	61千円																																																		
長期前払費用	384千円																																																		
工具器具及び備品	86千円																																																		
合計	471千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,007	639		11,646

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,646	397,071		408,717

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 396,200株

単元未満株式の買取りによる増加 871株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輜及び運搬具	20,736	11,351	9,384	車輜及び運搬具	16,536	10,575	5,960
工具器具及び備品	102,623	57,363	45,259	工具器具及び備品	79,137	49,994	29,142
ソフトウェア	47,214	28,789	18,425	ソフトウェア	33,290	22,263	11,027
合計	170,574	97,504	73,069	合計	128,964	82,834	46,130
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 31,276千円				1年内 25,136千円			
1年超 44,250千円				1年超 21,521千円			
合計 75,527千円				合計 46,658千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 39,460千円				支払リース料 26,278千円			
減価償却費相当額 37,397千円				減価償却費相当額 25,413千円			
支払利息相当額 1,326千円				支払利息相当額 977千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">19,457千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">1,665千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損等</td><td style="text-align: right;">18,992千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">32,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">74,759千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146,210千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">181,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,181千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,363千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">239,075千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">39,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,269千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">817,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">892,068千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">642,561千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">249,507千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ債権</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,741千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,401千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">155,142千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">155,306千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">94,201千円</td></tr></table>	事業税	19,457千円	事業所税	1,665千円	貸倒引当金	813千円	商品廃棄損等	18,992千円	未払金	32,767千円	その他	1,062千円	計	74,759千円	減損損失	61,717千円	投資有価証券評価損	146,210千円	会員権評価損	4,673千円	貸倒引当金	181,990千円	退職給付引当金	120,181千円	役員退職慰労引当金	22,363千円	関係会社株式評価損	239,075千円	関係会社出資金評価損	39,827千円	その他	1,269千円	計	817,309千円		892,068千円		642,561千円		249,507千円	デリバティブ債権	163千円	その他有価証券評価差額金	83,741千円	固定資産圧縮積立金	71,401千円	計	155,142千円		155,306千円		94,201千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">1,570千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,693千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損等</td><td style="text-align: right;">6,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,301千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">173,587千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">180,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,538千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,189千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">148,890千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">39,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">871千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">784,864千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">799,166千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">588,118千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">211,048千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,703千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">70,703千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">70,703千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">140,345千円</td></tr></table>	事業所税	1,570千円	貸倒引当金	5,693千円	商品廃棄損等	6,199千円	その他	837千円	計	14,301千円	減損損失	61,717千円	投資有価証券評価損	173,587千円	会員権評価損	4,673千円	貸倒引当金	180,569千円	退職給付引当金	143,538千円	役員退職慰労引当金	31,189千円	関係会社株式評価損	148,890千円	関係会社出資金評価損	39,827千円	その他	871千円	計	784,864千円		799,166千円		588,118千円		211,048千円	固定資産圧縮積立金	70,703千円	計	70,703千円		70,703千円		140,345千円
事業税	19,457千円																																																																																																
事業所税	1,665千円																																																																																																
貸倒引当金	813千円																																																																																																
商品廃棄損等	18,992千円																																																																																																
未払金	32,767千円																																																																																																
その他	1,062千円																																																																																																
計	74,759千円																																																																																																
減損損失	61,717千円																																																																																																
投資有価証券評価損	146,210千円																																																																																																
会員権評価損	4,673千円																																																																																																
貸倒引当金	181,990千円																																																																																																
退職給付引当金	120,181千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	22,363千円																																																																																																
関係会社株式評価損	239,075千円																																																																																																
関係会社出資金評価損	39,827千円																																																																																																
その他	1,269千円																																																																																																
計	817,309千円																																																																																																
	892,068千円																																																																																																
	642,561千円																																																																																																
	249,507千円																																																																																																
デリバティブ債権	163千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	83,741千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	71,401千円																																																																																																
計	155,142千円																																																																																																
	155,306千円																																																																																																
	94,201千円																																																																																																
事業所税	1,570千円																																																																																																
貸倒引当金	5,693千円																																																																																																
商品廃棄損等	6,199千円																																																																																																
その他	837千円																																																																																																
計	14,301千円																																																																																																
減損損失	61,717千円																																																																																																
投資有価証券評価損	173,587千円																																																																																																
会員権評価損	4,673千円																																																																																																
貸倒引当金	180,569千円																																																																																																
退職給付引当金	143,538千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	31,189千円																																																																																																
関係会社株式評価損	148,890千円																																																																																																
関係会社出資金評価損	39,827千円																																																																																																
その他	871千円																																																																																																
計	784,864千円																																																																																																
	799,166千円																																																																																																
	588,118千円																																																																																																
	211,048千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	70,703千円																																																																																																
計	70,703千円																																																																																																
	70,703千円																																																																																																
	140,345千円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">14.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.84%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.37%	海外受取配当金等に係る外国税額	14.67%	住民税均等割	3.57%	評価性引当額	16.45%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.84%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">12.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.13%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36%	海外受取配当金等に係る外国税額	12.10%	住民税均等割	4.51%	評価性引当額	14.14%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.13%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.37%																																																																																																
海外受取配当金等に係る外国税額	14.67%																																																																																																
住民税均等割	3.57%																																																																																																
評価性引当額	16.45%																																																																																																
その他	0.19%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.84%																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36%																																																																																																
海外受取配当金等に係る外国税額	12.10%																																																																																																
住民税均等割	4.51%																																																																																																
評価性引当額	14.14%																																																																																																
その他	0.36%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.13%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	301円33銭	1株当たり純資産額	289円41銭
1株当たり当期純利益金額	22円82銭	1株当たり当期純利益金額	27円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。	
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 11,138,454株		1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 10,741,383株	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	254,192千円	損益計算書上の当期純利益	304,914千円
普通株式に係る当期純利益	254,192千円	普通株式に係る当期純利益	304,914千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,138,774株	普通株式の期中平均株式数	10,992,992株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。

<自己株式取得の概要>

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2.取得に係わる事項の内容

(1)取得対象株式の種類 当社普通株式

(2)取得しうる株式の総数 200,000株(上限)

(発行済み株式総数に対する割合1.8%)

(3)株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)

(4)取得期間 平成20年2月19日~平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	148,494	115,825
(株)オーハシテクニカ	114,456	69,933
タイガースポリマー(株)	137,460	47,424
木村化工機(株)	58,900	44,057
イーグル工業(株)	127,000	40,005
(株)伊予銀行	32,000	35,456
N O K(株)	53,400	33,481
井関農機(株)	100,000	27,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,400	21,081
(株)百十四銀行	39,000	19,773
(株)池田銀行	4,400	19,316
グローリー工業(株)	10,916	19,016
(株)みずほフィナンシャルグループ	70	18,039
三菱重工業(株)	38,502	15,208
(株)三井住友フィナンシャルグループ	39	14,893
(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	8,740
(株)大林組	15,000	7,950
その他(11銘柄)	133,278	26,290
計	1,071,319	583,990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,416,859	361	-	2,417,221	1,572,214	51,569	845,006
構築物	135,378	-	-	135,378	114,500	2,857	20,877
機械及び装置	83,172	118,866	-	202,039	89,536	23,860	112,502
車輛及び運搬具	3,000	-	-	3,000	2,880	30	120
工具器具及び備品	245,826	20,274	1,269	264,831	235,800	48,190	29,030
土地	1,168,161	-	-	1,168,161	-	-	1,168,161
建設仮勘定	34,650	79,716	114,366	-	-	-	-
有形固定資産計	4,087,048	219,219	115,635	4,190,632	2,014,931	126,509	2,175,700
無形固定資産							
特許権	-	323	-	323	6	6	316
借地権	77,098	-	-	77,098	-	-	77,098
ソフトウェア	439,135	26,200	-	465,335	294,505	90,383	170,829
電話加入権	7,875	-	302	7,573	-	-	7,573
その他	2,754	927	-	3,681	1,428	346	2,252
無形固定資産計	526,862	27,450	302	554,011	295,941	90,736	258,069
長期前払費用	8,231	2,936	545	10,622	7,044	1,136	3,577
繰延資産							
社債発行費	7,457	-	7,457	-	-	1,739	-
繰延資産計	7,457	-	7,457	-	-	1,739	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	526,408	81,996	28,708	33,616	546,078
役員退職慰労引当金	55,028	21,717	-	-	76,745

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,052
預金	当座預金	77,784
	普通預金	593,712
	定期預金	382,000
	外貨普通預金	12,466
	外貨定期預金	29,584
	別段預金	1,646
	計	1,097,193
合計		1,099,245

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーエス三菱	89,215
(株)熊谷組	34,019
ツタヒデ工業(株)	33,789
コアツ工業(株)	32,522
井関農機(株)	31,069
その他	1,081,862
合計	1,302,479

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	13,657
2月	62,799
3月	472,779
4月	630,340
5月	110,402
6月以降	12,499
合計	1,302,479

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	147,715
キャタピラージャパン(株)	112,293
A G C 硝子建材エンジニアリング(株)	97,083
金商(株)	89,617
(株)ピーエス三菱	71,800
その他	2,462,574
合計	2,981,083

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,367,751	20,530,901	20,917,569	2,981,083	87.5	56.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
産業資材事業関係	1,302,862
建設資材事業関係	447,190
スポーツ施設資材事業関係	296,763
合計	2,046,817

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建設資材事業関係	101,406
スポーツ施設資材事業関係	86,964
産業資材事業関係	66,272
合計	254,643

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ他	5,667
サンプル品	5,059
切手・はがき	1,965
クオカード	85
新幹線切符	78
ビール券	38
交通回数券	32
合計	12,927

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kuriyama of America, Inc.	2,045,163
Kuriyama Canada, Inc.	606,155
クリヤマコンサルト(株)	246,750
王子ゴム化成(株)	85,074
KOC(株)	55,312
Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd.	49,117
ノルマ・ジャパン(株)	40,000
クリテック九州(株)	25,000
(株)クリヤマ技術研究所	13,000
Kuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd.	10,303
エアモンテ(株)	1
合計	3,175,879

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ファブリック工業(株)	365,254
NOK(株)	362,112
イーグル工業(株)	259,043
伊藤忠プラスチック(株)	149,416
(株)住軽日経エンジニアリング	111,414
その他	928,854
合計	2,176,095

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	574,722
2月	512,395
3月	732,006
4月	349,183
5月	7,787
合計	2,176,095

買掛金

相手先	金額(千円)
東京ファブリック工業(株)	217,204
Sunny Hose Co., Ltd.	83,815
(株)住軽日経エンジニアリング	82,265
NOK(株)	73,548
NORMA SWEDEN AB	72,266
その他	1,500,420
合計	2,029,521

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	540,000
(株)三井住友銀行	330,000
(株)みずほ銀行	290,000
農林中央金庫	200,000
(株)池田銀行	150,000
(株)伊予銀行	130,000
(株)百十四銀行	100,000
合計	1,740,000

一年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第8回無担保社債	300,000
第9回無担保社債	40,000
第11回無担保社債	80,000
第12回無担保社債	60,000
合計	480,000

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	332,800
(株)みずほ銀行	293,600
(株)三井住友銀行	139,600
(株)商工組合中央金庫	126,400
(株)りそな銀行	120,000
(株)百十四銀行	69,600
農林中央金庫	40,000
(株)伊予銀行	40,000
日本生命保険相互会社	40,000
(株)池田銀行	20,040
合計	1,222,040

社債

相手先	金額(千円)
第9回無担保社債	30,000
第11回無担保社債	120,000
第12回無担保社債	90,000
合計	240,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	965,000
(株)みずほ銀行	856,400
(株)三井住友銀行	589,200
(株)商工組合中央金庫	307,900
(株)りそな銀行	220,000
(株)伊予銀行	130,000
日本生命保険相互会社	60,000
(株)百十四銀行	53,400
農林中央金庫	50,000
(株)池田銀行	49,900
合計	3,281,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kuriyama.co.jp/ir/library/library_list.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るため、社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施工されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第69期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第19号の規定に基づく臨時報告書 (連結会社の財政状態及び経営成績に著しい 影響を与える事象の発生)		平成20年8月20日 近畿財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	平成20年3月5日近畿財務局長に提出。 平成20年4月8日近畿財務局長に提出。 平成20年5月8日近畿財務局長に提出。 平成20年6月6日近畿財務局長に提出。 平成20年7月7日近畿財務局長に提出。 平成20年11月11日近畿財務局長に提出。		
(5)	自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	(上記(4))	訂正報告書 自己株券買付状況報告書の 訂正報告書)	平成20年9月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定社員 業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田 原 信 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増 田 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月24日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。